

安全・安心



安心して暮らせる災害に強いまち



市民の自助・共助の意識向上と公助の拡充により、
市全体の防災力・防犯力の向上を目指します。

- 防災・減災対策の強化
- 消防団活動の充実
- 防犯対策・地域安全対策・消費生活相談の充実

2025

2029

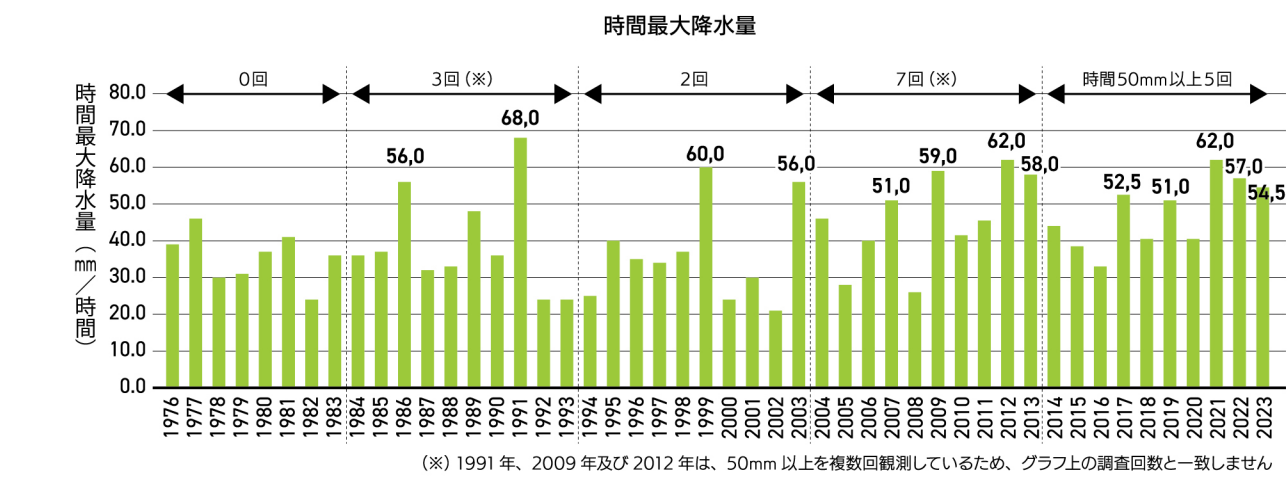
防災・減災対策の強化



- ▶ 市民個々の防災力が向上し、自助の意識が充実するとともに、「自助」と「共助」が安全・安心につながっている
- ▶ 緊急時の市民の迅速な避難行動により、災害による被害が最小限になっている
- ▶ 浸水や土砂災害などの被害を防ぐための備えができている

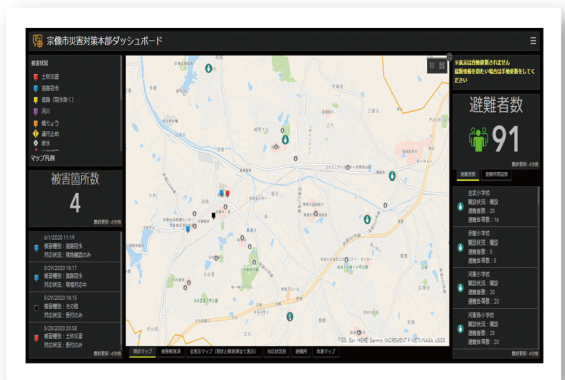


- 現状**
- ▶ 近年の気候変動の影響による降雨量の増加などにより、大雨時における土砂災害などの発生による人的被害への懸念も高まっています。
 - ▶ 自身の居住エリアがハザード（危険）であるか否かの理解度が低い傾向にあります。
 - ▶ 防災行政無線や緊急情報伝達システムで災害時に避難情報を発出していますが、要支援者などの情報弱者の避難行動につがっていない状況です。
 - ▶ 地域での防災訓練の実施や防災士の活動など、自主防災組織の活動について、取り組みの差が生まれています。また、災害時、要支援者に避難の呼びかけなどを行う地域支援者が減少傾向となっています。
 - ▶ 災害時、関係機関（警察、消防、自衛隊など）と被害状況を共有しています。
 - ▶ 従来より雨水排水路や河川の整備などを進めてきましたが、市内各地では依然として浸水被害が発生しています。
- 課題**
- ▶ 突然の豪雨災害に備えるための準備と適宜の気象情報の収集が必要です。
 - ▶ 市民の防災意識の向上につながる防災啓発を行う必要があります。
 - ▶ 関係団体と連携し、避難行動要支援者をサポートする地域支援者の拡充を進め、個別避難計画の作成に取り組む必要があります。
 - ▶ 地域の防災意識向上に繋がる自主防災組織活動の充実を図る必要があります。また、災害時、避難の呼びかけなどを行う地域支援者の確保や要支援者本人にも自ら避難支援の要請を行う仕組みを作る必要があります。
 - ▶ 災害からの迅速な復旧のため、警察、消防、自衛隊などの関係機関との連携を継続させる必要があります。
 - ▶ 気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、水災害に備え、誰もが安心して住み続けられるまちづくりが求められています。



主な取り組み

- デジタルツールを活用した防災意識を高めるための啓発
- 市民への情報伝達体制の構築
- 地区防災計画の策定支援
- 地域防災力の向上
- 浸水軽減を図る施設の整備推進
- 水田・ため池などの既存ストックの有効活用
- 災害対策本部の運用練度の向上



防災情報ダッシュボード



普通救命講習（総合防災訓練）



関係機関（警察・消防・病院など）の訓練の様子

成果指標 (KPI)

指標名	現状	中間目標 (R11年度)	最終目標 (R16年度)
総合防災訓練参加者数	2,052人	2,500人	3,000人
防災メール登録者数 (累計)	5,453人	5,800人	6,000人

〈関連する計画〉 #地域防災計画 #水防計画 #国土強靱化地域計画 #国民保護計画 #雨に強いまちづくりビジョン

消防団活動の充実



目指す姿

- ▶ 消防団員の確保及び活動の充実が図られ、有事の際いつでも消防団活動を行える体制が整い、地域の消防防災の中核的存在となることで、地域の防災力が向上している

現状



- ▶ 地域における消防防災の中核的な存在である消防団員の減少、定員割れが起きており、消防団活動が縮小している状態です。
- ▶ 火災対応だけでなく、地域の催事での警備や高齢者など行方不明者の捜索など、多様な役割を求められ、消防団活動の負担が大きくなっています。
- ▶ 消防団員の比率も自営業者中心から被雇用者ヘシフトしているため、それまで主な構成員だった日中に市内にいる消防団員が減少しています。
- ▶ 消防団員の平均年齢も高齢化しているため、火事をはじめとする災害現場などに出動する人員が固定化されており、一部の消防団員に負担がかかっています。

課題



- ▶ 消防団員が減少しているため、商工会や観光協会などの市内各団体と連携し、消防団員の確保を行う必要があります。
- ▶ 消防団活動の認知を図るため、SNSなどを使って火災訓練や啓発活動の様子をお知らせし、認知度向上を図る必要があります。
- ▶ 消防団員の負担を軽減するため、各分団でチームを作り、役割分担を決めるなどの対応を行うとともに、既存の団体との連携を強化し、複数の団体で対応できる仕組み作りが必要です。



主な取り組み

- 消防団員加入促進事業の実施
- 消防団と関係機関との連携体制の構築
- 消防団組織の強化
- 消防団による各種訓練の実施
- 防火・防災啓発活動の実施
- 消防施設や消防備品などの維持管理及び更新



消防団員による山林火災を想定した訓練

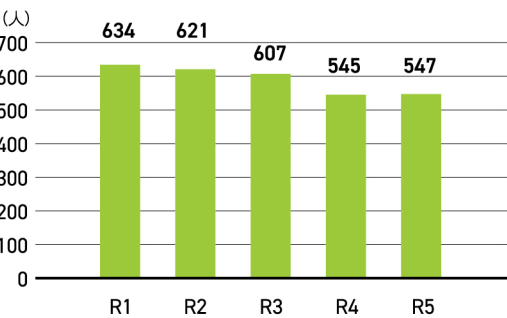


関係機関との訓練

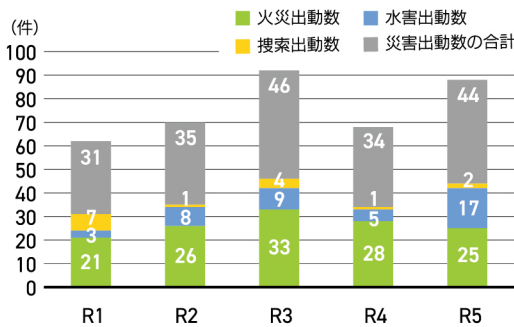


消防出初式

消防団員数



消防団の出動数



成果指標 (KPI)

指標名	現状	中間目標 (R11 年度)	最終目標 (R16 年度)
消防団員数 (累計)	530 人	580 人	634 人
訓練参加率	75.7%	80.0%	85.0%

防犯対策・地域安全対策・消費生活相談の充実



目指す姿

- ▶ 犯罪や交通事故、消費生活上のトラブルなどの未然防止、応急体制の整備などにより、市民が安心して暮らせている

現状

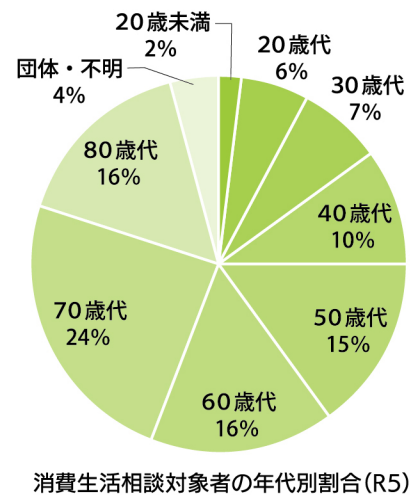
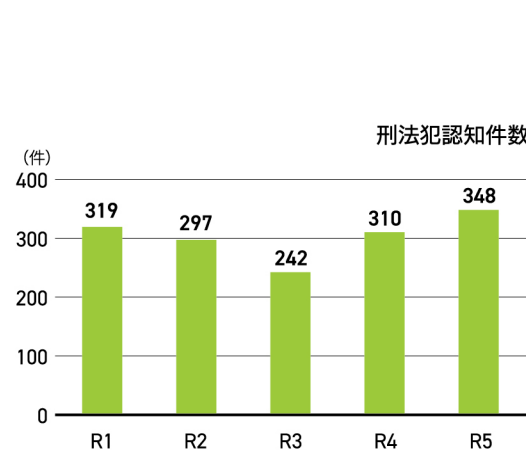


- ▶ 刑法犯認知件数は、同規模自治体よりも少なく、件数は減少傾向でしたが、ここ数年は下げ止まりの状態です。
- ▶ 地域防犯活動従事者の高齢化が進んでいます。
- ▶ 有害鳥獣の出没が増えており、関係機関と協力し追い払いや捕獲などを行っていますが、対応に限界があります。
- ▶ 交通事故抑制のため、地域や警察と協力し対策を講じていますが、交通事故件数は横ばいです。
- ▶ 消費生活センターの相談受付件数に大きな増減はなく年間約1,100件で推移しており、年代別割合は60歳代以上が過半数を占めています。また、30歳代以下では、インターネットやSNS関連のトラブルが増加しています。
- ▶ 消費者トラブルの内容は多岐にわたりますが、消費生活センターで受けた相談のうち、約9割は助言や斡旋で解決しています。

課題



- ▶ 被害にあわないためには、個人の防犯意識の向上が必要です。また、地域を通じて警察や民生委員・児童委員などに相談できる組織体制の構築が必要です。
- ▶ 持続的な地域防犯活動を図るため、次世代育成に取り組む必要があります。
- ▶ 有害鳥獣などが出没した際に対応する人員の確保が必要です。猟友会や市職員だけでは対応できない場合があるため、応急体制の整備に取り組む必要があります。
- ▶ 通学路で誘導している地域活動員や警察などの関係機関との連携強化が必要です。
- ▶ 多岐にわたる消費者トラブルの相談に対応するため、消費者契約法など専門知識を持つ相談員による相談体制が必要です。
- ▶ 消費者トラブルを未然に防止するための消費者教育、消費者啓発が必要です。



主な取り組み

- 協働による次世代地域防犯活動に従事する人材の育成
- 青パト車による市内一斉防犯パトロール活動の実施
- 防犯カメラの設置など、地域での防犯推進対策の充実
- 市街地に発生した野生動物に対する猟友会・警察などとの連携による応急体制の構築
- 自転車教室や街頭指導などを通じた交通安全活動の推進
- 消費者トラブルを解決するための相談体制の充実
- 年代に応じた消費者トラブルの未然防止のための情報発信



パトロールランナー養成講習



福津・宗像交通安全大会



宗像市消費生活センター



成果指標 (KPI)

指標名	現状	中間目標 (R11 年度)	最終目標 (R16 年度)
刑法犯認知件数	348 件	330 件	300 件
交通事故発生件数	251 件	240 件	230 件
消費生活相談の解決割合	88%	90%	90%

※青パト（青色防犯パトロール）… 青色回転灯を装備した自動車地域住民が自主的に行う防犯活動のこと。

※パトロールランナー… 平成25年1月に宗像市でスタートした、赤色のTシャツを着て、主に夜間や子どもたちの下校時間にまちを走って見守る活動のこと。